

法令および定款に基づくインターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

第 27 期（平成 24 年 6 月 1 日から平成 25 年 5 月 31 日まで）

株式会社ウェザーニューズ

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第 16 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://weathernews.com/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

(連 結 注 記 表)

1. 記載金額

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。また、単位未満金額がある場合はゼロ、無い場合は－を表示しております。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 …………… 11社

主要な連結子会社名は、事業報告の「重要な子会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。

② 非連結子会社の名称等

非連結子会社名 …………… WEATHERNEWS BRASIL METEOROLOGIA LTD.  
WNI PHILIPPINES INCORPORATED  
WEATHERNEWS MALAYSIA SDN. BHD.  
WEATHERNEWS ITALIA S.P.A.  
上海興我信息服務有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社5社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

…………… 主として移動平均法による原価法

仕掛品

…………… 主として個別法による原価法

貯蔵品

…………… 主として移動平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 当社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用し  
(リース資産を除く) …… ております。

ただし、当社は建物(建物附属設備および「地球環境」の交信・共創  
の場関連施設を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 12年～43年

工具、器具及び備品 4年～6年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産について  
は、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産…………… 当社は定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の  
(リース資産を除く) …… 規定に基づく方法を採用しております。

ただし、当社における自社利用のソフトウェアについては、社内にお  
ける利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用し  
ております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 当社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸  
倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可  
能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社  
は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

関係会社整理損失引当金…………… 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計  
上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として  
処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び  
費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含  
めております。

- ⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項  
 消費税等の会計処理方法  
 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。

3. 追加情報

売上原価、販売費及び一般管理費の区分変更

当社グループは、コンテンツ展開の強化を図ることを目的として、前連結会計年度の平成23年12月1日に、当社の連結子会社であった株式会社ウィズステーションを吸収合併いたしました。これに伴い、当社の組織を見直し、当社グループ内で従来企画・販売業務を担当していた人員を、当社のコンテンツ制作を担う組織へと配置変更しております。

この変更により、従来の組織体制によった場合に比べ、当連結会計年度の売上原価が402,278千円増加し、売上総利益が同額減少しておりますが、同額、販売費及び一般管理費が減少することから、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(単位:千円)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種類	期末残高	内容	期末残高
建物及び構築物	538,729	一年内返済予定長期借入金	10,000
土地	384,677		
計	923,406	計	10,000

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,101,366 千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式	
普通株式	11,844,000
合計	11,844,000

## (2) 当連結会計年度の末日における自己株式の総数

	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式	
普通株式	990,400
合 計	990,400

## (3) 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

平成24年8月12日の定時株主総会において、次の通り決議いたしました。

配当金の総額	270,497千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たり配当額	25円00銭
基準日	平成24年5月31日
効力発生日	平成24年8月13日

平成24年12月25日の取締役会において、次の通り決議いたしました。

配当金の総額	216,720千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たり配当額	20円00銭
基準日	平成24年11月30日
効力発生日	平成25年1月30日

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年8月11日の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

配当金の総額	325,608千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たり配当額	30円00銭
基準日	平成25年5月31日
効力発生日	平成25年8月12日

## (4) 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式 の種類	当連結会計 年度末権利確定前 株式数 (株)	当連結会計 年度末権利確定 株式数 (株)	当連結会計 年度末 株式数 (株)
提出会社 (親会社)	平成18年4月新株予約権	普通株式	—	38,500	38,500
	合 計		—	38,500	38,500

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定しており、資金調達については主に銀行借入および社債発行によっております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループの売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従い、取引先に対する与信管理情報を共有し、必要に応じて債権保全策を検討・実施しております。

また、金銭債務および有利子負債の流動性リスクは、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。当社の借入金および社債は固定金利となっております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格がないため合理的に算定された価額によっております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
①現金及び預金	2,915,106	2,915,106	-
②売掛金	2,687,336	2,687,336	-
③買掛金	(90,660)	(90,660)	-
④未払金	(190,456)	(190,456)	-
⑤未払法人税等	(512,374)	(512,374)	-
⑥一年内返済予定長期借入金	(10,000)	(10,000)	-
⑦一年内償還予定社債	(50,000)	(50,000)	-

(\*)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- |                  |         |
|------------------|---------|
| 7. 一株当たり情報に関する注記 |         |
| (1) 一株当たり純資産額    | 801円57銭 |
| (2) 一株当たり当期純利益   | 159円16銭 |
| 8. 重要な後発事象に関する注記 |         |
| 該当事項はありません。      |         |

(個 別 注 記 表)

1. 記載金額

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。  
また、表示単位未満金額がある場合はゼロ、無い場合は一で表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品……………主として移動平均法による原価法  
仕掛品……………主として個別法による原価法  
貯蔵品……………主として移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法  
(リース資産を除く)  ただし、建物(建物附属設備および「地球環境」の交信・共創の場関連施設を除く)については、定額法を採用しております。  
  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
  建物……………12年～43年  
  工具、器具及び備品……………4年～6年  
  また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産……………定額法  
(リース資産を除く)  ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
  リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。



(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

関係会社整理損失引当金 …… 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(単位:千円)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種類	期末残高	内容	期末残高
建物	538,729	一年内返済予定長期借入金	10,000
土地	384,677		
計	923,406	計	10,000

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,488,510 千円

(3) 保証債務

(単位:千円)

相手先	内容	金額
WEATHERNEWS AMERICA INC.	リース債務保証	69,854
計		69,854

(4) 関係会社に対する短期金銭債権 1,345,015 千円

関係会社に対する短期金銭債務 1,325,383 千円

4. 損益計算書に関する注記		
関係会社との取引高		
売上高	1,029,698	千円
仕入高	852,644	千円
販売費及び一般管理費	56,178	千円
受取利息及び配当金	981	千円
支払利息	3,938	千円
5. 株主資本等変動計算書に関する注記		
当期末における自己株式の数		
普通株式	990,400	株
6. 税効果会計に関する注記		
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
関係会社株式等評価損	686,367	千円
その他	104,838	千円
繰延税金資産小計	791,206	千円
評価性引当額	△ 521,937	千円
繰延税金資産合計	269,268	千円

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
子会社	WEATHERNEWS AMERICA INC.	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 運営業務の委託 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売 (注1)	143,484	-	-
				運営業務委託 (注2)	601,713	買掛金	559,501
				債務保証 (注5)	69,854	-	-
子会社	WEATHERNEWS U.K. LTD.	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売 (注1)	426,865	売掛金	29,920
子会社	Weathernews Benelux B.V.	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 運営業務の委託 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売 (注1)	57,708	-	-
				運営業務委託 (注2)	176,662	買掛金	11,973
子会社	WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY. LTD.	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売 (注1)	4,265	売掛金	1,958
子会社	WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売 (注1)	42,374	売掛金	8,314
子会社	Weathernews Korea Inc.	直接 97.7%	当社より気象コンテンツの供給 運営業務の委託 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売 (注1)	184,338	売掛金	61,260
				運営業務委託 (注2)	60,682	-	-
子会社	Weathernews Shanghai Co, Ltd. 緯哲紐客信息咨询(上海)有限公司	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 販売業務の委託 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売 (注1)	79,562	売掛金	387,026
				販売業務委託 (注3)	30,549	-	-
子会社	WEATHERNEWS TAIWAN LTD. 緯哲气象股份有限公司	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 運営業務の委託 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売 (注1)	91,099	売掛金	824,902
				運営業務委託 (注2)	13,586	-	-
				資金の借入 (注6)	95,565	借入金	748,732
				借入利息の支払 (注6)	3,938	未払費用	2,601
子会社	Weathernews India Pvt. Ltd.	直接 100.0%	販売業務の委託 役員の兼任	販売業務委託 (注3)	3,417	買掛金	403
子会社	WEATHERNEWS SINGAPORE PTE. LTD.	直接 100.0%	販売業務の委託 役員の兼任	販売業務委託 (注3)	9,801	買掛金	880

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1. 気象コンテンツの委託販売は、販売価格を勘案して決定しております。  
2. 運営業務委託は、総費用を勘案して決定しております。  
3. 販売業務委託は、販売価格を勘案して決定しております。  
4. 取引金額には消費税を含めておりません。  
5. WEATHERNEWS AMERICA INC. に対する保証債務を行っております。  
内容は(個別注記表)3.貸借対照表に関する注記(3)保証債務に記載しております。  
6. 資金の借入に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

8. 一株当たり情報に関する注記  
一株当たり純資産額 775円73銭  
一株当たり当期純利益 153円51銭

9. 重要な後発事象に関する注記  
該当事項はありません。

以上